

定額減税調整給付金について

定額減税調整給付金とは、令和 6 年度税制改正において行われる定額減税の対象者のうち、定額減税前の税額が定額減税可能額に満たず、定額減税を十分にうけられない方々に対し、その差額を給付するものです。

①給付対象者

定額減税の対象者であって、「令和 6 年分推計所得税額※」、「令和 6 年度分個人住民税所得割額」のいずれか（またはいずれも）が、定額減税可能額を下回る方（定額減税可能額を控除しきれない方）となります。
（※令和 5 年分所得を参考に国が定めた算定基準に基づき推計した税額です。あくまで、推計のため実際の税額とは異なります。）

②定額減税可能額

所得税分 3 万円×減税対象人数※
個人住民税所得割分 1 万円×減税対象人数※
※減税対象人数： 納税者本人＋控除対象配偶者＋扶養親族（16 歳未満扶養親族を含む）の数

③給付額

次に掲げる（1）と（2）の合計額（合計額を万円未満切り上げ）
（1）定額減税可能額【所得税分】－ 令和 6 年分推計所得税額
（2）定額減税可能額【個人住民税所得割分】－ 令和 6 年度分個人住民税所得割額

*＜給付額の計算例（税額や給付額は参考の数字です）＞

例	世帯状況	定額減税可能額		給付額
		所得税分	個人住民税所得割分	
1	世帯主・配偶者・子 3 人の 5 人世帯 (所得税額 39,500 円、住民税所得割額 60,000 円の場合)	3 万円×5 人 =15 万円	1 万円×5 人 =5 万円	150,000 円-39,500 円=110,500 円…ア 50,000 円-60,000 円=-10,000 円(マイナスなので 0 円)…イ ア+イ=110,500 円 (給付額：120,000 円)
2	世帯主・配偶者の 2 人世帯の場合 (所得税額 4,800 円、住民税所得割額 12,000 円の場合)	3 万円×2 人 =6 万円	1 万円×2 人 =2 万円	60,000 円-4,800 円=55,200 円…ア 20,000 円-12,000 円=8,000 円…イ ア+イ=63,200 円 (給付額：70,000 円)

④給付の手続き

令和6年8月6日に、給付対象者宛に通知（確認書）を送付いたしました。通知の内容に沿って手続きをお願いします。

確認書を返送いただき、不備がないことが確認された方から順次振込手続きを開始します。